

【BRIDGE施策1（テーマ2）】金融/投資機関による自然関連情報開示促進と国際標準化を前提としたネイチャーフットプリントの開発と実証事業

【研究開発プロジェクト名】ネイチャーフットプリントを用いた金融/投資機関における活用のための実証事業

【研究開発期間】令和6年度～令和7年度

【研究開発代表機関名/研究開発責任者】株式会社価値総合研究所 山崎 清

【概要】

テーマ1と連携し、製造業等を中心としたネイチャーフットプリントのケーススタディ分析を実施。さらに金融機関における自然資本に関連した投融资等の取組を参考に、ネイチャーフットプリント活用ガイダンス(試案)を作成する。

【背景・課題】

・資本市場におけるESG投資の主流化を背景として、温室効果ガスや自然資本等の非財務情報への注目が増す中、**自然資本を取り扱う上での共通指標の必要性の認識が高まっている。**

【実施内容・成果】

・**金融機関による情報開示や金融プロダクト開発の観点からネイチャーフットプリントの活用方法を検討。**

・事業者によるケーススタディの結果や金融機関での取組を参考に議論を行い、**ネイチャーフットプリント活用ガイダンス骨子(試案)を作成。**

事業者によるケーススタディ事例

事業者名：JX金属

評価内容：銅生産のライフサイクル(採掘～再生)の
ネイチャーフットプリントの評価

- ・銅生産が事業の中核となっていることを踏まえ
ライフサイクルのネイチャーフットプリント評価を実施
- ・評価の際は、なるべく**Location**の情報を含む**一次データ**を利用



【今後の展望】

・テーマ1と連携して、**製造業等を中心としてネイチャーフットプリント分析の活用事例を積み上げていく。**

・令和6年度に作成したネイチャーフットプリント活用ガイダンス骨子(試案)の**コンテンツを拡充したネイチャーフットプリント活用ガイダンス(試案)を作成する。**

【研究成果概要】

ネイチャーフットプリント活用ガイダンス骨子(試案)として、ネイチャーフットプリントを金融が効果的に活用することを目的に、前提となる**投資家等が自然関連の開示情報を読み解き、それを利活用するための重要な視点を出発点として4つの項目別に解説。**

ネイチャーフットプリント活用ガイダンス骨子(試案)

ガバナンス

【G社の事例】
環境配慮や生物多様性の保全等に関する経営方針、これらの推進や管理の体制などに着目し、企業としてのコミットメントを確認している。

戦略とビジネスモデル

【N社の事例】
投融資先ポートフォリオの各セクターの直接操業に特徴づけられる依存とインパクトの状況を分析し、ポートフォリオの全体像を把握している。

リスク管理

【I社の事例】
投融資先企業の直接操業地点のロケーションデータを用いて、要注意地域との接点を分析し、評価項目毎に要注意地域に該当する企業割合をセクター毎に把握している。

測定指標とターゲット(KPI)

【F社の事例】
投融資先とのエンゲージメントとして、投融資先の社会課題に適したKPIの設定、KPIのSPTsを設定したSLL等の開発等を実施している。

【実施体制】

検討会

委員

研究分担代表者
(共同実施機関)

伊坪徳宏
(早稲田大学)

研究協力者

竹々原啓介
(政策研究大学院大学)

研究開発責任者
(研究代表機関)

山崎 清
(価値総合研究所)

オブザーバー

協力企業

金融機関

MS&ADインシュアランスグループホールディングス、農林中央金庫、三井住友信託銀行、三菱UFJ信託銀行、滋賀銀行、静岡銀行、十六銀行、常陽銀行、日本政策投資銀行

ネイチャーフットプリントのケーススタディ分析結果

事業者WG

早稲田大学

政策研究大学院大学

価値総合研究所

コンサル

LCAエキスパートセンター、MS&ADインテリス総研、サステナブル経営推進機SuMPO、TCO2

支援

協力企業

事業者

味の素株式会社、AGC株式会社、株式会社資生堂、JX金属株式会社、住友林業株式会社、積水化学工業株式会社、太平洋セメント株式会社、トヨタ自動車株式会社、農林中央金庫、株式会社日建設計、日本電気株式会社、パナソニックホールディングス株式会社